

ペットボトルから始まる ゼロカーボンアクション

津市長 前葉 泰幸



2016年、政府は2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度の水準から26%削減することを目標に決めました。

全国の自治体は地域の地球温暖化対策に率先して取り組み、住民や事業者をリードすることが求められています。津市は市域の6割を占める森林を整備することによるCO₂吸収量の確保と再生可能エネルギーの普及強化による温室効果ガスの排出抑制の両面から対策を講じてまいりました。

白銀環境清掃センター跡地へのメガソーラー発電設備の誘致や西部クリーンセンターでの廃棄物焼却に伴う余熱利用発電、風力、小水力、バイオマス発電設備の導入促進や新エネルギー利用設備の設置費補助などを実施してきたことにより、市内の全電力消費量の55%を再生可能エネルギーで賄い、市町村設備量ランキングでは全国3位となっています。

■世界の潮流2050年カーボンニュートラル

2020年10月、国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言すると、地方自治体の役割はさらに重要視されるようになりました。

2050年カーボンゼロの実現に向け、2030年度までの温室効果ガス削減目標を2013年度比マイナス26%から46%に引き上げ、さらに50%の高みに向け挑戦を続ける政府の決意はこれまでの目標を7割以上引き上げることを意味します。しかしながら、これは決して容易なことではありません。野心的ともいえるこの新しい目標への道筋をつけるためには、国民、企業、行政がよりよい未来を選択する行動を直ちに開始するだけでなく、国と自治体が連携して脱炭素社会への移行策を強力に推進していくことが必要不可欠です。

■行動で示す目標達成への志

本年8月19日、津市は2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの達成に挑む「津市地域脱炭素宣言」を発表し、同日、その具体的な取り組みの第1弾として、民間企業3社とペットボトルのリサイクルに関するパートナーシップ協定を締結しました。

国内の使用済みペットボトルは、衛生上の観点から卵パックや衣類などの原料となって使用後に焼却処分されるものが多くを占めていますが、半永久的にペットボトルの再生を繰り返す水平リサイクルの原料となる場合は、原油からの生産に比

べ63%のCO₂削減効果が見込まれます。

これまで市が資源物として収集した使用済みペットボトルは、入札を経てリサイクル業者に引き取られていました。そのため、市がペットボトルの再生用途を指定することはできませんでした。来年度からは、協定に基づいて、津市の使用済みペットボトル全てを協栄J&T環境(株)が購入し、雲出の自社工場で再生ペットボトルの原料に加工してサントリーグループに納入します。これにより年間600トンの使用済みペットボトルは2,500万本の新しいペットボトルに生まれ変わる計算になり、津市の温室効果ガス削減目標に大きく寄与します。同時に、再生先の可視化により市民の皆さまにゼロカーボンアクションを身近に感じていただける効果も期待されています。

■マッチングが生み出す脱炭素事業

ペットボトルリサイクル事業のパートナーシップ協定は、本年4月に執り行われた工場の開所式でのご縁がきっかけでした。

高い品質が求められる100%リサイクルの飲料用ボトル原料を製造する西日本PETボトルMRセンターのお披露目の場には、飲料メーカーはもとより日本を代表する企業の数々が取引先や事業関係者として集結し、最先端の加工技術への社会的関心の高さがうかがえました。

そこで同席することとなったサントリーは、環境に配慮した包材開発と導入に力を注ぎ、日本国内の使用済みペットボトルの水平リサイクル率の引き上げに多大な貢献をしている企業です。

地域の脱炭素に責任を持つ自治体と飲料業界の先陣を切って環境対策を進める企業とが対話を深め、パートナーシップ協定締結の提案をいただいたことで、これまで再生用途が定まらなかった津市の使用済みペットボトルを持続的な資源の循環利用システムに組み込むことが可能になりました。

価値観を同じくする主体が集い、情報交換と共創を可能にする空間が常在すれば、アイデアがたち変わる可能性は格段に高まります。そこで津市は、本年度末までに地域脱炭素の推進を図るプラットフォームをウェブ上に設置することにしました。多くの事業者、団体、市民が自由に集うオンライン上で積極的な取り組みや一定の成果を上げている事例を紹介するなど、あらゆる関連情報を集約し、多様な主体の出会いが連携と協働に発展する機会を創出します。

■地域脱炭素宣言で広がる可能性

津市域の未来に責任を持つことを示した地域脱炭素宣言の後、既にいくつかの事業者、団体が賛同のご意思をお寄せくださっています。津市は今後も積極的に共に行動を起こしてくださる皆さまとパートナーシップ関係を構築し、脱炭素社会の実現に努めてまいります。